

甲賀市の

財政状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和3年度決算に基づく甲賀市の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。

■全項目で健全化基準をクリア!比率も改善!

健全化判断比率及び資金不足比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、交付税措置の高い事業を選んで市債を借入していることや公営企業会計において借金の返済が進んだことにより、実質公債費比率は昨年度比で0.4ポイント改善し、将来負担比率は、一般会計の借入金(地方債)の現在高

の減少、基金の増加等により、40.3%と昨年度比で15.8ポイント改善しました。

自主的な改善努力が求められる早期健全化基準とは大きく差があり、依然として健全な状態を保っておりますが、今後も限られた財源を効果的に活用するとともに、一層の財政の健全化に向けた取り組みを進めていきます。

■健全化判断比率

財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのもので、以下4つの財政指標を「健全化判断比率」と定めています。

甲賀市の状況	指標	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準 [イエローカード]	財政再生基準 [レッドカード]
①実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合)		赤字なし	赤字なし	11.99%	20%
②連結実質赤字比率 (全会計の赤字の割合)		赤字なし	赤字なし	16.99%	30%
③実質公債費比率		6.5%	6.9%	25%	35%
④将来負担比率		40.3%	56.1%	350%	-

- 実質公債費比率…1年間の収入に対して返済する借金が占める割合(比率が低いほど健全であるといえます)
- 将来負担比率…財政規模に対して将来に負担が見込まれる負債の割合(比率が低いほど健全であるといえます)

■資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合を示すものです。全ての公営企業会計(病院・水道・診療所・介護老人保健施設・下水道)で資金不足は生じていません。

●問合せ: 財政課 財政係 (Tel) 69-2124 (Fax) 63-4561

令和3年度甲賀市一般会計および各特別会計決算、基金の運用状況、公営企業会計決算ならびに財政健全化、経営健全化判断比率について、審査に付された各会計の決算書や附属書類等を審査したところ、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数も正確で、適正に執行されているものと認めました。

一般会計・特別会計は黒字を維持しましたが、公営企業会計では診療所事業会計と介護老人保健施設



令和3年度甲賀市一般会計および各特別会計決算、基金の運用状況、公営企業会計決算ならびに財政健全化、経営健全化判断比率について、審査に付された各会計の決算書や附属書類等を審査したところ、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数も正確で、適正に執行されているものと認めました。

決算審査報告

監査委員 山本 哲雄
谷永 兼二

事業会計で純損失を計上しており、経営改善に向けた取り組みが引き続き必要となっております。

財政健全化判断比率と各企業会計の資金不足比率は良好な状態にあると認められます。

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、経済などへの影響の見通しを立てることが難しい状況にありますが、市民の命や暮らしを守る取り組みに迅速に対応するとともに、引き続き、きめ細やかな感染拡大の防止策を実施され、アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応した事業に取り組みを望みます。

いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現に向けて、地域経済全体への波及効果を生み出す取り組みをはじめ、市民福祉の充実・向上を最優先に取り組みされることを期待しています。

※8月19日付
市長へ決算審査報告

●問合せ: 監査委員事務局 (Tel) 69-2261 (Fax) 63-4577

令和3年度の

主な事業



ここでは、令和3年度に実施した事業の成果の一部を紹介します。



移動販売モデル事業

300万円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、買い物に行くことが困難な高齢者等の支援を目的に、食料品などを積んだ車で地域を巡回する移動販売モデル事業を実施しました。



地域経済応援クーポン券配付事業

3億2,400万円

地元店舗で利用できるクーポン券を配付し利用いただくことで、市民や事業者とともに地域経済の好循環を生み出すことをめざしました。1冊2,500円分のクーポンを市内全世帯・市民に配付し、5.8億円以上の消費が生まれました。



ICT教育環境整備事業(小・中学校)

2億6,057万円

(内繰越4,151万円)

指導者用のコンピュータを一人1台整備するとともに、各校の事情に合わせた授業支援を行い、指導者のスキル向上につながるようICT支援員を各校に月2回配置し、ICT機器を活用した授業の推進を図りました。



忍者を核とした観光拠点整備事業

1,436万円

日本遺産「忍びの里」を活かした観光振興を促進するため、甲賀流リアル忍者館で、社会福祉法人やまなみ会の協力のもと、忍者をモチーフとしたオール・ブリュットによる特別展を開催しました。また、「忍びの里」体感スポットである飯道山の登山道修繕やベンチ設置、樹木伐採等の環境整備を実施しました。



多言語通訳システム整備

145万円

14言語に対応できる通訳タブレットを庁舎及び地域市民センターに設置し、来庁される市民の相談対応を行うことで、市民が安心して相談できる環境を整備しました。



城山中学校大規模改造事業

7億3,826万円

生徒たちにより良い教育環境を提供するため、令和元年度から実施している城山中学校の大規模改造工事が、令和3年度をもって完了しました。



令和3年度に実施した主な事業の詳細については、甲賀市ホームページ「甲賀市の決算」に掲載しています。